

■米国：FERC、州政府から支援を受けている電源の PJM 容量市場の扱いを決定

連邦エネルギー規制委員会（FERC）は 2019 年 12 月 19 日、州政府から補助金を得ている電源（原子力や再エネ）が、PJM 容量市場に入札する際の扱いを決定した。補助金を得ている電源が容量市場に安値で入札した場合、市場価格が下落し、結果として、供給信頼度を確保するうえで必要な電源が、市場から締め出される状況になり得る。PJM は、(1) 容量オークションを 2 段階にすることにより、市場の競争環境をゆがめることなくこれら電源を容量市場に参加させる仕組み（Capacity Pricing）と、(2) これら電源が容量市場で入札する際に州の補助金などの影響を排除するための入札下限ルール（MOPR）の拡大、の 2 つを提案し、2018 年 4 月に判断を FERC に委ねていた。今回の決定で、FERC は MOPR を採用している。これにより今後の容量市場の価格が上昇し、総コストは年間で少なくとも 28 億ドル増加するとの試算がある。「ゼロ排出証書（ZEC）」で州政府の財政的支援を受けている米国最大の原子力発電事業者エクセロン社や原子力エネルギー協会（NEI）は、州のクリーンエネルギー政策を損なう可能性があるとして、同決定に対し遺憾の意を表明した。